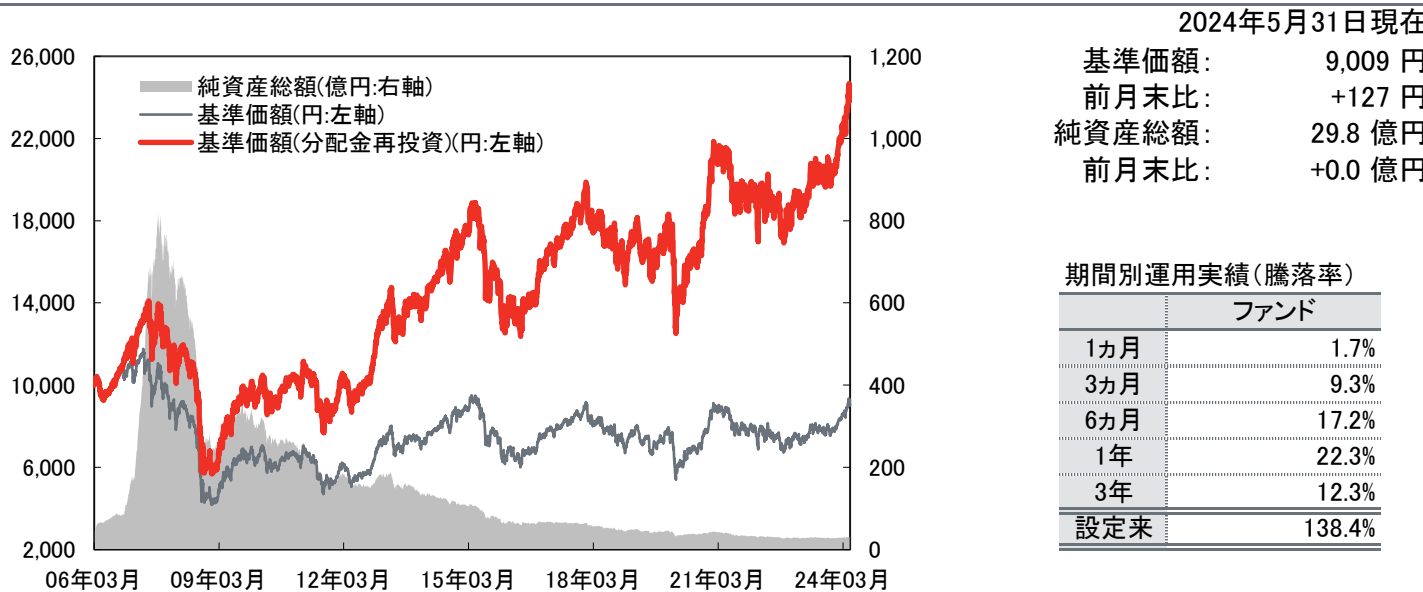


設定日: 2006年3月30日

決算日: 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2006年3月30日～2026年3月16日

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



※基準価額は、信託報酬(後掲の「ファンドの費用」をご参照ください)控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移(1万口当たり、税引前) 直近12期分

決算期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
	2023/6/14	2023/7/14	2023/8/14	2023/9/14	2023/10/16	2023/11/14	2023/12/14
分配金	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
決算期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期	設定来累計	
	2024/1/15	2024/2/14	2024/3/14	2024/4/15	2024/5/14		
分配金	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	7,635 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

基準価額の騰落の要因分析

	月末 基準価額	前月末比	分配金要因	株式要因	為替要因	その他要因
24年5月分	9,009円	127円	-20円	145円	16円	-14円
24年4月分	8,882円	360円	-20円	140円	253円	-13円

※当分析は、一定の条件の下で、イーストスプリング・インベストメンツが簡易的に行った試算に基づくものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国プルデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

マザーファンドの運用状況

資産別組入状況

資産の種類	比率
現物株式	91.3%
その他証券	3.2%
現金・その他	5.5%
組入銘柄数	53
平均配当利回り	3.7%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
香港	30.4%
台湾	16.5%
インド	12.6%
韓国	12.6%
オーストラリア	11.5%
シンガポール	4.3%
中国	3.3%
インドネシア	2.7%
タイ	0.6%
-	-

組入上位10業種

業種	比率
銀行	15.6%
半導体・半導体製造装置	15.2%
メディア・娯楽	7.4%
電気通信サービス	7.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.8%
エネルギー	5.3%
金融サービス	4.6%
保険	4.2%
素材	4.1%
公益事業	3.6%

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
TSMC／台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.5%	1.5%
テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.8%	0.9%
サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%	2.0%
BHPグループ	オーストラリア	素材	3.3%	5.3%
中国建設銀行	香港	銀行	3.2%	7.6%
AIAグループ	香港	保険	2.9%	2.7%
リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.8%	0.3%
ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.8%	5.0%
ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	2.5%	5.5%
SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	2.4%	0.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※「資産別組入状況」のその他証券には、REIT等が含まれます。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

※国・地域は、当該銘柄が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※配当利回りは、過去12か月間の実績配当金(税引前)および月末株価をもとに、一部、マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの判断に基づき計算しています。

※平均配当利回りは、マザーファンドで投資した個別銘柄の配当利回りを加重平均して計算したものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【市場概況】

5月、アジア・オセアニア地域の代表的な株価指数であるMSCI ACアジア・パシフィック指数(除く日本)は、前月末比+1.9%となりました。前半は米国の利下げ期待の復活や中国の景気刺激策期待などから上昇しましたが、後半には刺激策の効果を冷静に捉える動きから利益確定売りも見られ月末を迎えました。

アジア・オセアニア地域のセクター別では、公益事業や情報技術などが上昇し、ヘルスケアや生活必需品は下落しました。このような環境下、アジア・オセアニア主要市場(現地通貨ベース)では、米エヌビディア社の好決算を受けて半導体関連がけん引した台湾や、公益事業やエネルギーなど国営企業が堅調となった中国などが上昇しました。一方で、小口融資における信用コスト増を受け下落した大手銀行株の影響を受けたインドネシアや、上場企業に対する情報開示の拡大(主に企業価値向上について)や株主還元の改善などを促す「バリューアッププログラム」のガイドラインが発表されたものの、内容が事前予想通りだったことから利益確定売りが見られた韓国は下落しました。

アジア・オセアニア地域の為替市場では、多くの通貨が対米ドル、対円で上昇しました。

【運用経過】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となりました。市場別では、中国や台湾の組入れがプラス要因となった一方で、韓国やインドネシアの組入れはマイナス要因となりました。個別銘柄では、台湾の半導体関連株や中国の大手国営銀行株などの保有がプラス要因となった一方で、韓国の半導体関連株や台湾のリース会社株などの保有はマイナス要因となりました。

主な投資行動としては、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、タイのエネルギー株などを新規に買い付け、インドネシアの銀行株などを全売却しました。

【今後の見通し】

欧米先進国の利上げサイクルは終わりに近づきつつあり、2024年の世界経済成長は緩やかな減速が予想されています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー(事業収益)に着目することが重要です。また当ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、市場は十分に評価できていないと思われます。アジア地域のインフレはピークアウトしつつあることから、多くの国で実施されてきた利上げは終了に近いと見ています。その結果インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。中国については、今後の景気刺激策の内容によっては一時的に経済活動が回復する可能性もありますが、先行き不透明感が払拭されていないことから慎重な見方を継続します。

当ファンドはリスクの分散を図りながら、相対的に高い経済成長が期待されるアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄の将来のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。企業のファンダメンタルズと乖離して株価が変動する局面を投資機会と捉えます。なお、当ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるといった姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア経済については引続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

※運用コメント中のMSCI指数の騰落率は米ドルベースでの表示です。MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご参考

MSCI各国指数の騰落率 (米ドルベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
オーストラリア	3.6%	2.6%	11.1%	17.7%	7.1%
香港	2.5%	0.9%	0.3%	-9.4%	-33.6%
ニュージーランド	4.5%	4.5%	7.3%	8.1%	-8.7%
シンガポール	3.8%	12.1%	15.9%	14.6%	-4.5%
インド	0.8%	3.9%	18.3%	32.0%	37.2%
インドネシア	-6.2%	-13.2%	-8.2%	-13.3%	9.0%
韓国	-3.6%	-4.3%	-1.3%	0.4%	-29.0%
マレーシア	2.9%	5.6%	9.4%	15.4%	-3.9%
フィリピン	-6.0%	-11.5%	-1.6%	-1.3%	-13.1%
台湾	5.3%	11.1%	22.2%	28.8%	15.7%
タイ	-1.6%	-3.7%	-5.4%	-13.1%	-18.9%
中国	2.4%	10.2%	4.2%	4.5%	-42.8%

※各国指数の騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

為替レート of 騰落率 (対円)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
オーストラリアドル	2.1%	7.3%	7.4%	15.4%	23.3%
香港ドル	0.3%	4.9%	6.4%	12.5%	42.3%
ニュージーランドドル	3.3%	5.7%	6.4%	14.8%	21.1%
シンガポールドル	0.9%	4.2%	5.4%	12.6%	40.3%
インドルピー	0.3%	4.1%	6.5%	11.3%	24.7%
インドネシアルピア	0.3%	1.3%	1.7%	3.7%	25.8%
韓国ウォン	-0.1%	0.7%	-0.8%	7.5%	14.6%
マレーシアリンギット	1.6%	5.5%	5.5%	10.0%	25.6%
フィリピンペソ	-1.1%	0.6%	1.0%	7.8%	16.8%
台湾ドル	0.6%	2.0%	2.6%	6.5%	22.0%
タイバーツ	1.0%	2.3%	2.1%	6.2%	21.6%
中国元	0.2%	4.1%	5.0%	10.2%	26.2%
米ドル	0.2%	4.8%	6.6%	12.3%	43.4%

※為替レートの騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※基準価額への影響を考慮し、為替レートが円高に振れた場合はマイナス、円安に振れた場合はプラスと表示しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)(新規販売停止)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン(新規販売停止)	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社(新規販売停止)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行(新規販売停止)		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東邦銀行		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡銀行(インターネット専用)		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。